

道内における新たな難視地区数及び難視世帯数（平成22年10月末現在）

	1月公表値 (注1)	8月公表値 (注2)	10月末 現在
難視地区数	525地区	1,095地区	1,335地区
難視世帯数	3,893世帯	8,493世帯	13,258世帯
自治体数	89自治体	123自治体	137自治体



10月末現在の世帯規模別一覧

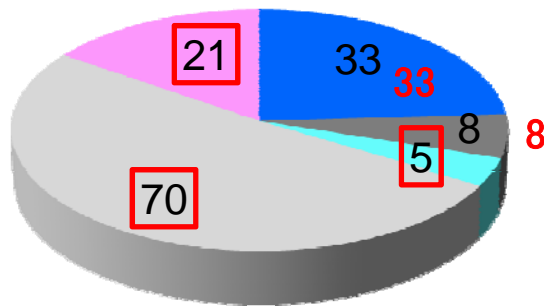
1～5世帯	996地区	2,091世帯
6～10世帯	174地区	1,323世帯
11～20世帯	90地区	1,269世帯
21～30世帯	26地区	630世帯
31～50世帯	21地区	830世帯
51～100世帯	14地区	1,139世帯
101世帯以上	14地区	5,976世帯
合計	1,335地区	13,258世帯

(注1) 平成22年1月29日総務省報道発表資料「地上デジタル放送[難視聴地区対策計画(第2版)]」の公表の数値から
 (注2) 平成22年8月10日総務省報道発表資料「地上デジタル放送[難視聴地区対策計画(第3版)]」の公表の数値から

道内における新たな難視地区の対策計画策定状況（平成22年10月末現在）

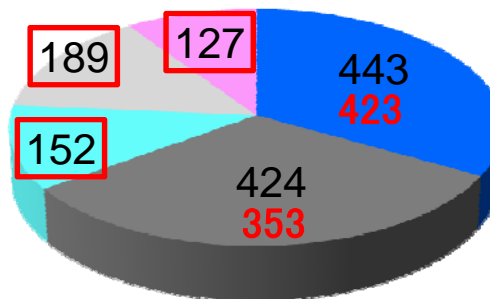
※赤字は、前回平成22年10月26日の地デジ記者説明会で発表した数値

①自治体別対策計画策定状況
(自治体数 137自治体)



- 対策計画確定
- ホワイトリスト含む対策計画確定
- 恒久対策見込み
- ホワイトリスト含む対策見込み
- 対策計画未定

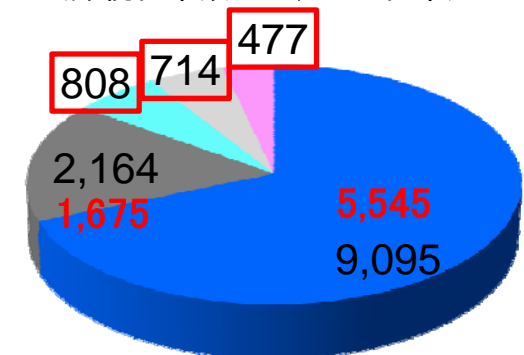
②地区数別対策計画策定状況
(難視地区数 1,335地区)



- 対策計画確定
- ホワイトリスト確定
- 対策計画策定見込み(検討中)
- ホワイトリスト確定見込み(検討中)
- 対策計画未定(検討中)

※「地デジ難視対策衛星放送リスト(ホワイトリスト)」は町丁目単位となるため地区数の表現が異なります。

③世帯数別対策計画策定状況
(難視世帯数 13,258世帯)



- 対策計画確定
- ホワイトリスト確定
- 対策計画策定見込み(検討中)
- ホワイトリスト確定見込み(検討中)
- 対策計画未定(検討中)

平成22年10月25日の数値

新たな難視地区数
1,250地区 9,176世帯
対策計画策定数
776地区 7,220世帯
検討中
474地区 1,956世帯

〔対策手法別〕

①中継局の設置	6地区(911世帯) 〔3局所〕
②有線共聴施設新設	47地区(396世帯)
③無線共聴施設新設	24地区(1,452世帯)
④共聴加入	4地区(9世帯)
⑤CATV加入	279地区(2,626世帯)
⑥高性能アンテナ対策	63地区(151世帯)
⑦(仮)衛星対策	353地区*(1,675世帯)

合計 776地区(7,220世帯)

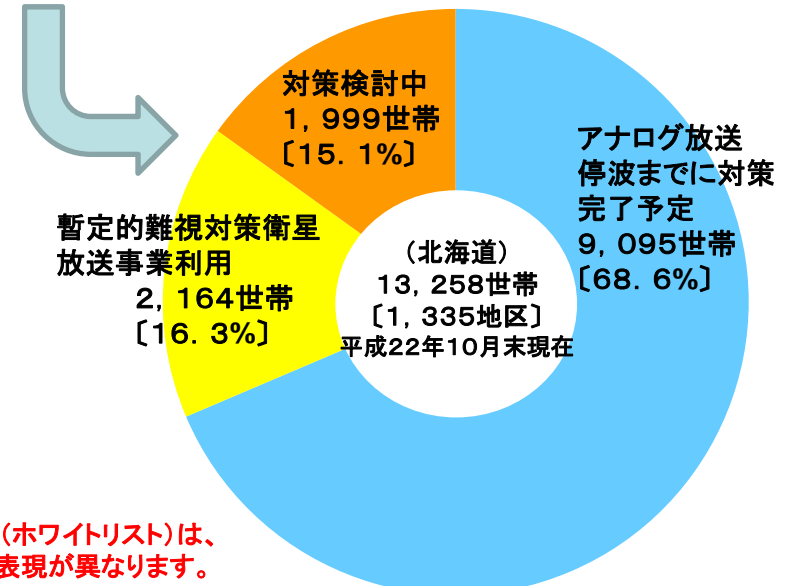
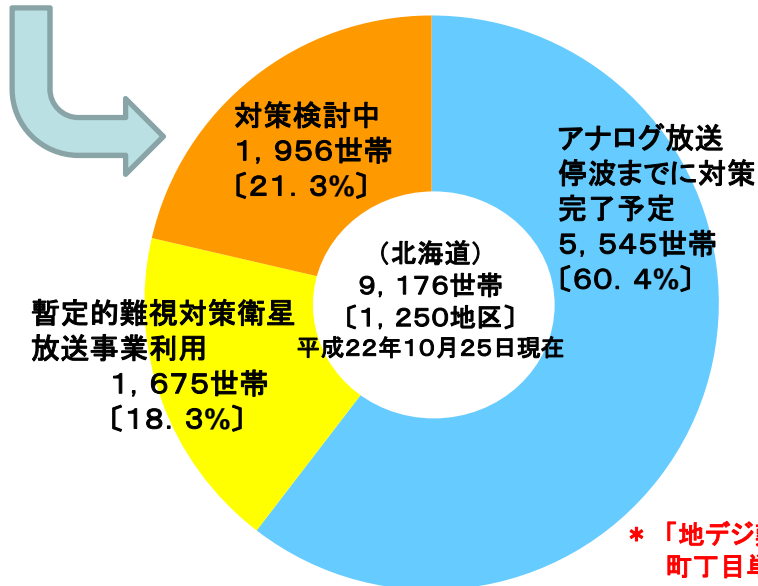
平成22年10月末の数値

新たな難視地区数
1,335地区 13,258世帯
対策計画策定数
867地区 11,259世帯
検討中
468地区 1,999世帯

〔対策手法別〕

①中継局の設置	6地区(911世帯) 〔3局所〕
②有線共聴施設新設	46地区(365世帯)
③無線共聴施設新設	30地区(4,946世帯)
④共聴加入	5地区(11世帯)
⑤CATV加入	288地区(2,720世帯)
⑥高性能アンテナ対策	68地区(142世帯)
⑦(仮)衛星対策	424地区*(2,164世帯)

合計 867地区(11,259世帯)

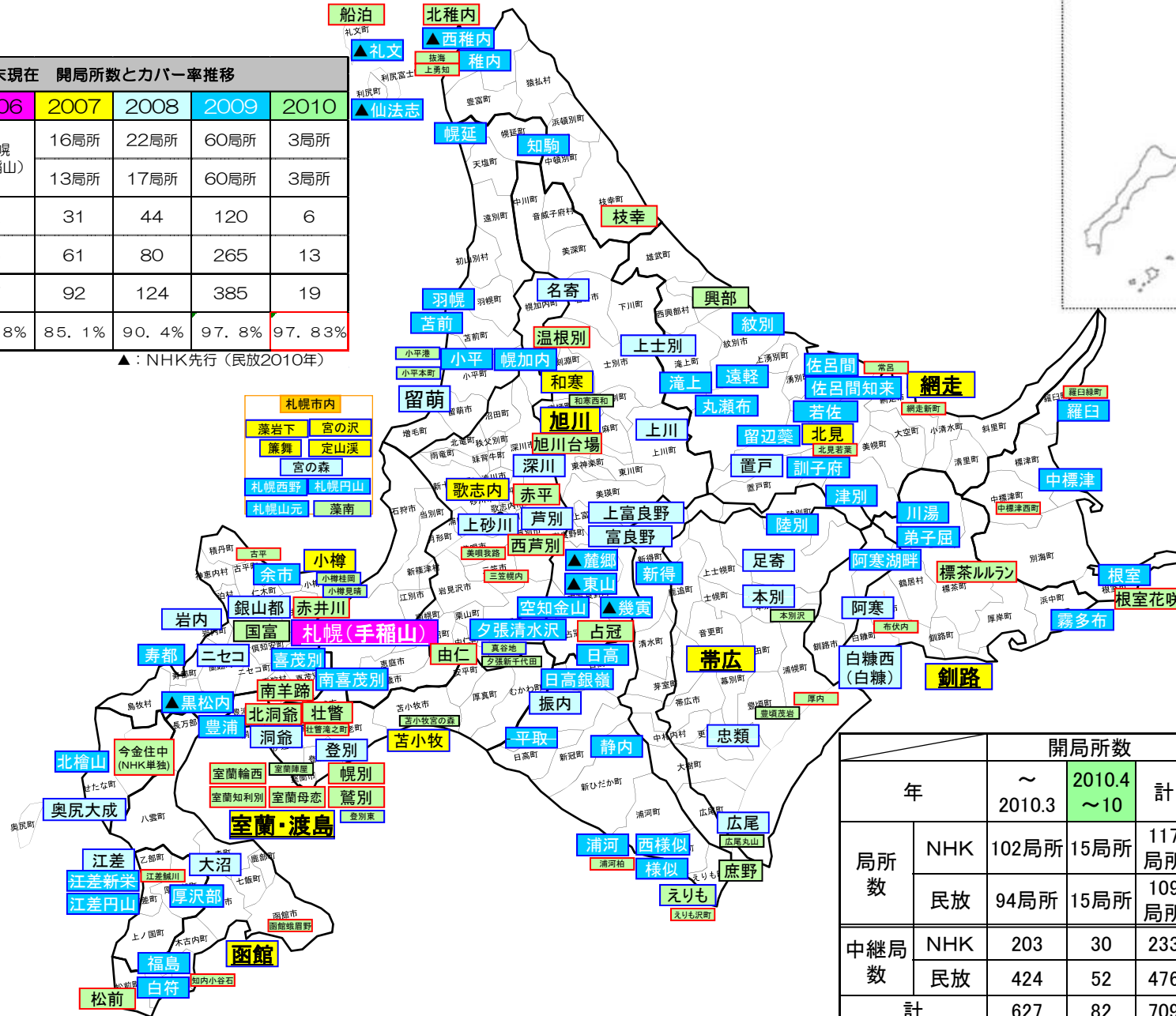


* 「地デジ難視対策衛星放送リスト(ホワイトリスト)」は、町丁目単位となるため地区数の表現が異なります。



年		2006	2007	2008	2009	2010
局所数	NHK	札幌 (手稲山)	16局所	22局所	60局所	3局所
	民放		13局所	17局所	60局所	3局所
中継局数	NHK	2	31	44	120	6
	民放	5	61	80	265	13
	計	7	92	124	385	19
カバー率	NHK	48.8%	85.1%	90.4%	97.8%	97.83%

▲：NHK先行（民放2010年）

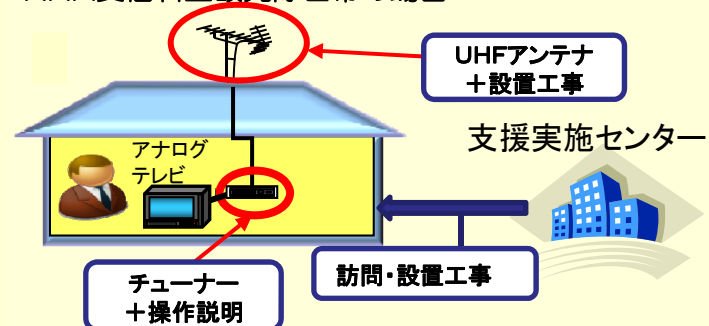


年		開局所数		開局予定	総計	
	2010.3	2010.4 ~10	計	2010.11~12 見込み		
局所数	NHK	102局所	15局所	117局所	40局所	157局所
	民放	94局所	15局所	109局所	46局所	155局所
中継局数	NHK	203	30	233	80	313
	民放	424	52	476	228	704
計		627	82	709	308	1,017

受信機器購入等支援の内容

- ・「NHK受信料全額免除世帯」を対象
 - ①生活保護などの公的扶助受給世帯
 - ②住民税非課税の障がい者世帯
 - ③社会福祉事業施設入所者
- ・「簡易なチューナー」の無償給付(1世帯に1台)
必要な場合にはアンテナの無償改修等(工事費含む)

NHK受信料全額免除世帯の場合



平成21年度支援実施状況

平成22年6月30日 現在

①申込数	②工事完了	③送付完了	④不支援	完了率 (②+③+④)/①	平成21年度 未完了数
約53,000件	約22,000件	約4,000件	約5,000件	58%	約22,000件

平成22年度へ
繰越対応

平成22年度支援実施状況

平成22年10月31日 現在

○ 申請受付期間 4月19日(月) から開始し、12月28日(火) まで受付

※表内の括弧書きは、9月30日現在の集計値

①平成21年度 繰越分	②平成22年度 受付・登録数	③申込総数 (①+②)	④工事完了	⑤送付完了	⑥不支援	完了率 (④+⑤+⑥)/③
約22,000件	約21,500件 (約20,000件)	約43,500件 (約42,000件)	約7,400件 (約4,500件)	約2,700件 (約2,000件)	約3,200件 (約2,200件)	31% (21%)

今後の対応

- 工事訪問の連絡が付かない支援希望者世帯に対して、連絡案内のDM送付及び戸別訪問の実施。
- 自治体広報誌、放送事業者の協力による周知依頼の実施。



- 「地デジ」完全移行まであと**247日**となりました。
- 北海道総合通信局では、デジサポ道央と連携して、より多くの皆様に「地デジ化」への対応をお願いするため、次のとおり周知・広報活動を行います。

11月20日（土）に行われる

「北海道日本ハムファイターズファンフェスティバル2010」会場

において、“地デジカ”によるPR及び地デジに関する受信相談コーナーを開設します。
（相談コーナーの開設時間は、午前11時から午後4時までです。）

受信相談
コーナーでは、
地デジに関する
いろいろな質問
にお答えします。
気軽にお立ち
寄り下さい。

12月1日（水）は「**デジタル放送の日**」です。

JRタワー1階東コンコースにおいて、“地デジカ”によるPR及び地デジに関する
受信相談コーナーを開設します。（相談コーナーの開設時間は、午前10時から午後6時までです。）

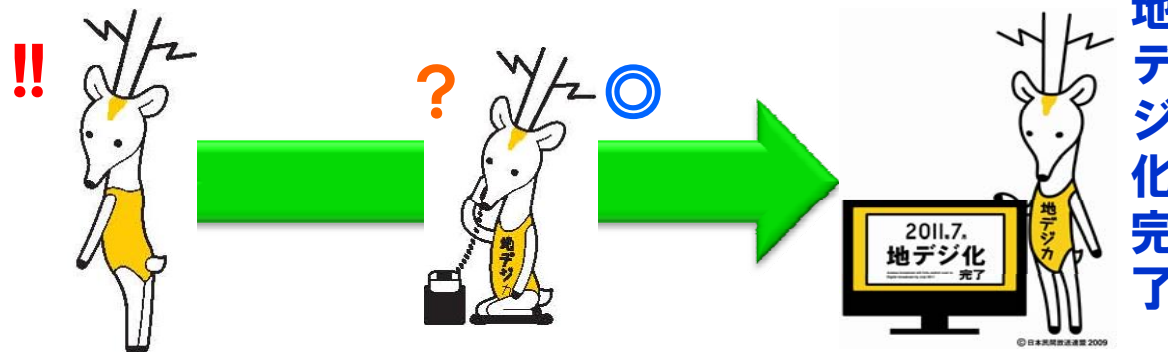
♪ 「地デジ」に関する相談は、電話でも受け付けています。

<<<地デジ受信の準備をお急ぎ下さい>>>

でんわ急げ!
デジサポへ

電話：0570-07-0101

平日9:00~21:00 土・日・祝日 9:00~18:00
総務省地デジコールセンターがお受けし、デジサポが対応します。



「地デジ化完了」